

大阪府城市町村立図書館における「ビジネス支援サービス」に関するアンケート調査報告 ～大阪府城市町村立図書館の現状と府立図書館の取り組みについて

藤原 紀恵（大阪府立中之島図書館）

1. はじめに

大阪府立中之島図書館では、2004（平成 16）年 4 月に迎えた開館 100 周年を機に地域の特性・利用の実態に合わせるべく、「ビジネス支援課」を開設し、営業や企画のためのデータを探している人、これから事業を始めようとする人、キャリアアップしようとする人、いわゆるビジネスパーソンに対して、必要な資料・情報を提供することを目的に、「ビジネス支援サービス」を開始し、今年で 8 年目を迎える。

サービス開始以来、試行と模索を繰り返しながら「ビジネス資料室」「デジタル情報室」「新聞室」⁽¹⁾等を整備し、資料提供・レファレンスサービス・ビジネスセミナー等の開催など、実績を積み重ねてきている。⁽²⁾また、様々なビジネス関連機関と協力事業・共催事業等を行い、連携を図っている。⁽³⁾

「ビジネス支援サービス」が全国的に広がってきたのは 2000（平成 12）年以降であり、サービス実施図書館数は最近 5 年間くらいで激増している。ビジネス支援図書館推進協議会^{注(1)}が行った「ビジネス支援サービス全国アンケート報告」⁽⁴⁾⁽⁵⁾によると、サービス実施館は 2006（平成 18）年に 121 館（うち 96 館が市町村立図書館）だったのが、2008（平成 20）年に 192 館（うち 164 館が市町村立図書館）に、2011（平成 23）年には 208 館に増加している。新たに「ビジネス支援サービス」を実施しているのは市町村立図書館である。

今回、大阪府城市町村立図書館での「ビジネス支援サービス」の現状を把握し、市町村立図書館との今後の連携と大阪府立図書館としての中之島図書館がどのような施策を行っていくべきかを探るために、アンケート調査を行った。本稿は、アンケート調査結果及び当館での取り組みについて報告を行うものである。

2. 調査概要

調査の概要は以下のとおりである。

- ・ 調査目的： 大阪府域図書館の「ビジネス支援サービス」の実態や各図書館からの要望を把握し、今後の連携を計るため
- ・ 調査対象： 大阪府域市町村立図書館・図書室（以下、「市町村立図書館」という）
- ・ 実施時期： 2011（平成23）年7月22日～8月12日
（当初の締め切りは8月12日としていたが、アンケートの精度をあげるため、9月上旬までに延期した）
- ・ 送付方法： 7月22日にメーリングリストで電子媒体の調査票を送付した。
- ・ 回収方法： メール・FAXでの返送
- ・ 配布数： 43（43自治体）
- ・ 回収数： 66（43自治体+大阪市立図書館分館23館） 回収率 100%
当初は各自治体中央図書館1館より回答いただくようお願いしていたが、「ビジネス支援サービス」を実施している図書館より直接回答される場合もあった。また、大阪市立中央図書館より、分館23館の回答をいただいた。ビジネス支援課で協議の結果、これらの回答は業務上参考になると考えられるため、今回の回収結果に含めることとした。

3. 調査の質問と回答結果

アンケートの集計結果については別紙「アンケート集計表」を参照のこと。「アンケート集計表」は「合計(全体の合計)」「合計(大阪市分館を除いた)」「大阪市分館のみの合計」をそれぞれ集計し、一覧表とした。以下質問について、回答結果と分析を記す。

【質問 1】 「ビジネス支援資料」について (所蔵していますか?)

「所蔵している (ビジネス関連資料を集めて別置している)」と回答したのは 30 館 (うち大阪市立図書館分館 (以下、「大阪市分館」という) は 23 館) で、これらの図書館は、現在ビジネス支援サービスを実施しているサービス先行館と推測される。「所蔵しており、一般書の分類の中で配架している」と回答したのは 32 館。「所蔵していない」と回答した 4 館はすべて町立の図書室・図書館であった。

【質問 2】 「ビジネス支援資料」をどのくらいお持ちかをご教示ください。

ビジネス関連資料を集めて別置している図書館は資料数を把握しているが、一般書の分類の中で配架している場合、資料数の把握は困難であった。サービス先行館では約 3000～6000 冊位所蔵している。また、大阪市分館では 23 館それぞれの図書館が地域の状況に合わせて「しごと支援コーナー」を設置し、資料を 50～200 冊位コーナー配架し利用に供している。

【質問 3】 「ビジネス支援資料」の収集について

「収集の努力をしている」と回答したのは 34 館 (うち 23 館が大阪市分館) で、「積極的な収集をしていない」と回答したのは、25 館で、「その他」と回答した 3 館は「ビジネス支援資料の収集も他の分野と同じように収集している」とコメントしている。

【質問 3-1】 ※【質問 3】 でア。「収集の努力をしている」と回答した方にお尋ねします。具体的な収集方針 (資料の収集範囲・サービス対象等) をご教示ください。

「近辺の事業所に勤務するビジネスマンを想定して、その業務上必要になる資料や個人のスキルアップ等に役立つ資料を収集している」(吹田市立江坂図書館)、「見計らいにおいて、起業、中小企業関係など受入」(門真市立図書館)、「就職、起業、資格取得、プレゼン、

交渉等、ビジネスの様々な場面で役立つ実用書を中心に、専門書、参考図書も含め幅広く収集」(堺市立東図書館)などのように、それぞれの図書館でのサービス対象者や地域事情により収集方針を立てている。大阪市立中央図書館では「ビジネス書コーナーは[ビジネス・サプリ]をコンセプトに、文庫や新書のビジネス書、実用書をメインに収集し、[法令][CSR]注(2)[社史]の各コーナーを設置。さらに、[就労支援ミニコーナー]として、資格取得のため資料、履歴書・エントリーシートの書き方などの資料も提供」している。前述のように、大阪市分館 23 館では、就労支援・自立支援・生活再建も含めた資料について、基本的に幅広い年齢層を対象に「しごと支援コーナー」を設置している。それぞれの地域(区)の事情に合わせた形で、対象者や対象年齢等を細やかに設定して収集方針を定めている図書館もあり、「地域に中小の製造工業が多いので、中小企業向けの総務・経理関係などの資料と、製造工業向けの技術書などを収集し、ビジネス講座や相談窓口、類縁機関等のチラシ・パンフレット類、しごと支援につながるチラシ・パンフレット類を収集・配布している」(大阪市立東成図書館)という取り組みを行っている図書館もある。

【質問 4】 どのような「ビジネス支援資料」を提供していますか？(複数回答可)

多くの図書館がいわゆるビジネス書(図書)や参考図書類や電話帳・地図類、行政資料、ビジネス関係の雑誌、就職活動関係資料の提供をしている。求人情報誌や資格試験のための参考書や問題集を提供している図書館は少なかった。その他として「求人広告をファイルして提供」(茨木市立中央図書館)、「CSR 報告書」注(2)(豊中市立千里図書館)、「就労支援関係の団体・施設のリーフレット、関連事業のチラシ等」(大阪市立都島図書館)とお金をかけないで資料を集め、工夫して提供している図書館もあった。

【質問 4-1】 「ビジネス支援資料」に関して重点的に収集している資料があれば、ご教示ください。

無回答の図書館が多かった。回答のあった図書館は【質問 3-1】の収集方針に基づき重点的に収集している。「実務に役立つものを中心に収集しているが、今後はもう少し専門性の高いものを収集する予定」(豊中市立千里図書館)、「就職支援に関する資料やパソコンやプレゼンに関する資料」(堺市立東図書館)、「なるには BOOKS シリーズ」注(3)(和泉市立和泉図書館)、「就職・資格に関連する本」(熊取町立熊取図書館)、「全国の電話帳を揃えている」(大阪市立島之内図書館)などの回答があり、それぞれの図書館が地域の事情や利用

者からの求めに応じた資料を収集していることが推測される。

【質問 4-2】 ※【質問 4】で、ア.「参考図書類」と回答した方にお尋ねします。回答欄の参考図書で貴館が所蔵している資料はありますか？（複数回答可）

中之島図書館ビジネス資料室で主に使用している参考図書類の所蔵状況を伺った。「会社四季報(東洋経済新報社)」を所蔵している図書館が最も多く、57館(うち23館が大阪市分館)が所蔵している。以下「帝国データバンク会社年鑑(帝国データバンク)」を28館(うち14館が大阪市分館)、「日経市場占有率(日本経済新聞出版社)」を15館(うち2館が大阪市分館)、「会社職員録(ダイヤモンド社)」を14館(うち2館が大阪市分館)という順の所蔵状況であった。

【質問 4-3】 ※【質問 4】で、ウ.「ビジネス情報を収載した雑誌」と回答した方にお尋ねします。回答欄の雑誌で貴館が所蔵している資料はありますか？（複数回答可）

25館(うち3館が大阪市分館)が「週刊ダイヤモンド(ダイヤモンド社)」を、23館(うち2館が大阪市分館)が「週刊エコノミスト(毎日新聞社)」を、23館(うち4館が大阪市分館)が「週刊東洋経済(東洋経済新報社)」を、23館(うち5館が大阪市分館)が「日経ビジネス(日経BP社)」を所蔵・提供している。これらの雑誌はビジネス支援に限定されることなく、広く利用されていることがうかがえる。

【質問 4-4】 ※【質問 4】で、シ.「データベース・CD-ROM」と回答した方にお尋ねします。回答欄に貴館がビジネス支援用に所蔵・購読している資料はありますか？（複数回答可）

ビジネス支援サービスを行う上で有用であるデータベース・CD-ROM類の所蔵・購入状況を伺ったが、大阪市立図書館以外の図書館にはほとんど導入されていなかった。「日経テレコン21」注(4)は31館(うち23館が大阪市分館)が購入しており、大阪市立図書館以外では7館が購入。「その他」として「レクシスネクシスJP」注(5)を購入している図書館が1館(豊中市立千里図書館)ある。大阪市立中央図書館は「28種類のデータベース・CD-ROM資料を、ビジネス支援に限定せず提供」している。

【質問 5】 「ビジネス支援資料」収集のための資料費は、どのようになっていますか？

(複数回答可)

61 館 (うち 23 館が大阪市分館) が「図書館費内の一般的な資料費に含まれている」と回答した。2 館が「図書館費内でビジネス支援費を別枠で計上している」(大阪市立中央図書館、堺市立東図書館)、24 館(豊中市立千里図書館と大阪市分館 23 館)が一般的な資料費とは別に「住民生活に光をそそぐ交付金注(6)でビジネス支援費を計上している。」と回答。

【質問 5-1】 「ビジネス支援資料」収集のための資料費は、どのくらいですか？

無回答あるいは不明と回答された館が多かった。「特に額を決めておらず、また実際に使われている額も調査していない」ということであると推測される。

【質問 6】 「ビジネス支援」の担当者を配置していますか？

34 館が「担当者を配置していない」と回答、27 館 (うち 22 館が大阪市分館) が「兼任の担当者を配置」し、大阪市分館のうち 1 館(大阪市立阿倍野図書館)が「専任の担当者を配置」し、サービスを行っている。

【質問 6-1】 ※【質問 6】で、アまたはイとお答えの方、配置人員構成及び人数をご教示ください。

大体、各図書館で 1 人～2 人の職員が担当としてサービスにあたっており、配置人員にパートタイムスタッフが配置されているケースもある。

【質問 7】 「ビジネス支援資料」について常設スペースで提供していますか？

35 館 (うち 23 館が大阪市分館) が「提供している」、26 館が「提供していない」と回答。提供例としては、東大阪市立花園図書館では「[起業サポート情報ステーション]の名称で、ビジネス関連資料をおいた展示コーナーを設置」している。その他の 1 館(泉南市立図書館)は「職業紹介、業種紹介本のみ常設スペースで別置き提供」している。

【質問 8】 資料装備について伺います。「ビジネス支援資料」と他の資料と区別するために、何か工夫をされていますか？

「特に区別はしていない」と回答したのが 31 館で最も多く「背に区別できるよう、シールを貼付している」図書館が 4 館であった。実例として「ビジネス固有の区分をあえて

いる」(豊中市立千里図書館、堺市立東図書館)、「請求記号(ラベル)に別置記号を付与」(和泉市立和泉図書館、熊取町立熊取図書館)、という工夫をしており、大阪市分館 23 館では「請求記号ラベルに[しごと支援]の表示」をしている。

【質問 9】 「ビジネス支援資料」について、定期的に資料展示等を行ったことがありますか？

定期的に資料展示等を「行ったことはない」のが 55 館（うち 21 館が大阪市分館）で大半の図書館が定期的に資料展示等を行ったことはない。(このうち展示コーナーを常設していると回答した図書館(東大阪市立花園図書館)あり) 定期的に資料展示を「行ったことがある」と回答したのは 6 館（うち 2 館が大阪市分館）で、大阪市立中央図書館では「ビジネス書コーナーに新刊棚を設置しているほか、ビジネス講座と連動して不定期に展示」を行っている。

【質問 9-1】 ※【質問 9】で、ア.「行ったことがある」と回答した方にお尋ねします。資料展示の期間・テーマなど具体的な内容をご教示ください。

「月ごとに展示を変更「がんばれ！中小企業」など」(豊中市立千里図書館)、「特設コーナーで偶数月をビジネス関係の展示を行い、テーマは、マーケティング・広告・経済を読む・チームワーク・発想法・手帳術など」(吹田市立江坂図書館)、「キャリアに役立つ資格の本展(期間：約 1 週間) ビジネスの本展(期間：約 1 週間)等」(寝屋川市立中央図書館)、「『ビジネス誌の書評に載った本展』と題して日経ビジネスに取り上げられた本を集めて展示・貸出(期間：約 2 カ月)」(大阪市立島之内図書館)、「単発で、就労支援を重視した形で、ハローワークの方などの協力も得ての季節コーナーを設置」(岸和田市立図書館)など、展示を行っている図書館は、それぞれ利用対象に対してユニークな切り口での展示を行っている。

【質問 10】 「ビジネス支援」について利用案内・パンフレットを作成していますか？

多くの図書館 (38 館) で利用案内・パンフレットの作成を行っていない。「作成した「利用案内・パンフレット」がある」のは 1 館のみ (大阪市立中央図書館) で、「その他」と回答した大阪市分館 23 館は「作成を予定」している。

【質問 10-1】 ※【質問 10】で、ア.「作成した「利用案内・パンフレット」がある」と回答した方にお尋ねします。どのように公開していますか？(複数回答可)

回答のあった大阪市立中央図書館では、印刷して図書館等で配布・ホームページで公開のほか、「区役所にて区内に転入された方へ渡す配布物の中に、図書館の利用案内とともに組み込んでもらっている」ことにより、新規利用者の開拓も行っている。

【質問 11】 「ビジネス支援」についてパスファインダー^{注(7)}・資料リスト等を作成していますか？

パスファインダー・資料リスト等を作成しているのは27館(うち22館が大阪市分館)で、大阪市分館では大阪市立中央図書館作成の資料を配布しており、多く(33館)の図書館ではパスファインダー・資料リスト等を作成していない。「(大阪)府立図書館の案内やビジネス関係資料をファイルして提供」を行っている図書館(富田林市立金剛図書館)もあった。

【質問 11-1】 ※【質問 11】で、ア. 作成した「パスファインダー・資料リスト等」があると回答した方にお尋ねします。どのように公開していますか？(複数回答可)

公開方法は「印刷して図書館等で配付」と「ホームページで公開」であるが、回答した図書館のほとんどが両方とも行っている。ホームページの公開については「コーナー開設時、ホームページで関連リストの公開」をしている図書館(熊取町立熊取図書館)があった。

【質問 11-2】 ※【質問 11】で、ア. 作成した「パスファインダー・資料リスト等」があると回答した方にお尋ねします。何種類くらいありますか？数を教えてください。

作成は「1種類」(堺市立東図書館)(熊取町立熊取図書館)、「2種類以上(随時更新 追加予定)」(八尾市立図書館)、「パスファインダー17項目」(泉佐野市立中央図書館)、「(ビジネスに特化したものではない)28種類のパスファインダー・資料リストを作成している」(大阪市立図書館)であり、大阪市立中央図書館では「ビジネス関連のトピックをとりあげた[B・News]を不定期に発行。[B・News]の特別号として、テーマごとのリストや、年間ベストセラーなどの紹介号を発行」している。

【質問 12】 ビジネスについてのレファレンスサービスの過程で大学図書館や類縁機関等へレファレンスを依頼したことはありますか？(中之島図書館も含む)

行ったことがあるのは4館のみで、ほとんどの図書館（62館うち23館が大阪市分館）では大学図書館や類縁機関等へレファレンスを依頼したことはなかった。

【質問 12-1】 ※【質問 12】で、ア.「行っていたことがある」と回答した方にお尋ねします。行ったレファレンスの事例をご教示ください。

「市の伝統産業の一つであるすだれの企業から、資料館創設の際にすだれに関する歴史などの資料の調査依頼があった」（河内長野市立図書館）、「福祉関係の最低賃金の昭和35年からの変動について」「国際航空運送に関するワルソー条約の英文がみたい」（堺市立東図書館）、「中国での起業」（熊取町立熊取図書館）、「プログラムソフトの中小企業向けの購入支援制度についての問い合わせに対して、調査の過程で大阪産業創造館注(8)に確認し、国の支援制度の紹介を行った。」（大阪市立中央図書館）などの事例の回答があった。

【質問 13】 専門的なビジネス相談等については、別途専門機関の紹介等は行ったことがありますか？

行ったことがあるのは7館（うち1館が大阪市分館）で、多くの（59館うち22館が大阪市分館）図書館では行っていない。

【質問 13-1】 ※【質問 13】で、ア.「行ったことがある」と回答した方にお尋ねします。行った紹介等の事例の具体的な内容をご教示ください。

「中国でのセンサ市場についての調査（大手メーカーの名前、市場占有率、売り上げ順位などまた近年のセンサ普及の推移などの統計）」（大阪市立北図書館）、「企業のPR誌と社内報を閲覧できる機関を教えてほしい」（大阪市立中央図書館）、「国内外の規格注(9)の閲覧」（茨木市立中央図書館）などの依頼に対して、JETRO(ジェトロ)ビジネス・ライブラリー注(10)、エル・ライブラリー注(11)、日本規格協会関西支部注(9)への紹介を行った事例の回答があった。インターネットを使って「検索できる範囲の、業界団体（広報機関含む）の連絡先等を案内した」図書館（岸和田市立図書館）もあった。

【質問 14】 「ビジネス支援」に関して、セミナー、交流会、相談会、講習会等の催しを企画・開催したことがありますか？

多くの（44館うち13館が大阪市分館）図書館は「興味がなく、行う予定はない」と回

答した。「興味があるが、今は行っていない」と回答したのが19館（うち9館が大阪市分館）で、行っていると回答したのが2館（大阪市立中央図書館と大阪市立東成図書館）で、「その他」の1館（河内長野市立図書館）は「毎年開催している「生活に役立つ図書館講座」のテーマとして「特許のはなし」を予定している」と回答している。

【質問 14-1】 ※【質問 14】で、ア.「企画・開催したことがある」と回答した方にお尋ねします。どのような催しを企画・開催されたのかをご教示ください。

大阪市立中央図書館では「ビジネス講座」を開催している。また、大阪市立東成図書館では「データベースで調べる情報収集入門講座・データベース提供会社による、データベースの使い方講座（データベースの使い方講演及び実習）」を開催した。

【質問 15】 地元の企業や大学等と連携（産学官連携）や類縁機関（商工会議所、商工会、中小企業診断士等）と連携して催し等を行っていますか？

連携して催し等を行っている図書館は6館で、「興味があるが、今は行っていない」が一番多く（41館うち17館が大阪市分館）、取り組みへの関心は高い。「興味がなく、行う予定はない」と回答した15館を含めて他機関との連携を行っていないと回答した図書館が17館あり、行っていない理由として「催しの場所の確保・連携する相手が居ない」と回答した図書館もあった。その他として「催しまでは無理と考えるが、地元の企業や団体の資料や配布用チラシは収集・配布につとめている」（大阪市立住之江図書館）との回答があり、図書館でできることから少しずつ取り組んでいる姿がうかがえる。また、「商工会議所からの要請で、パネルディスカッションのパネラーとして出席」する取り組みを行っている図書館（高槻市立中央図書館）もある。

【質問 15-1】 ※【質問 15】で、ア.「行っている」と回答した方にお尋ねします。行っている連携の具体的な内容をご教示ください。

事例として「観光協会等と組んでの観光コーナー（展示）の設置や、漁協の協力を得ての子供向け行事の開催など、少しやり始めた」（岸和田市立図書館）との回答があり、これから連携を目指す図書館にとって参考になるかと思われる。大阪市立中央図書館では他類縁機関（NPO 法人同志社大学産官学連携支援ネットワーク士業研究会）との共催で「ビジネス講座」を開催している。

【質問 16】 「ビジネス支援」に関して所属している自治体の他部局との連携は行っていますか？

行っていると回答した図書館は少なく（5館）、「興味があるが、今は行っていない」と回答した図書館が多く（42館うち19館が大阪市分館）、所属している自治体の他部局との連携は、図書館にとってこれからの課題のひとつとして認識されている。「その他」と回答した図書館の意見として「特別な連携はおこなっていないが、必要があれば案内あるいは問い合わせる」（四條畷市立四條畷図書館）、「チラシ等を置いている」（東大阪市立花園図書館）、「職員のつてを辿って行っている」（岸和田市立図書館）があがった。「興味がなく、行う予定はない」と回答した図書館を含めて連携を行っていないと回答した図書館が15館であった。

【質問 16-1】 ※ア. 「行っている」と回答した方にお尋ねします。行っている連携の具体的な内容をご教示ください。

事例として「光の交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)を機に、地域経済課に選書の参考となる情報をもらっている」（豊中市立千里図書館）、「役場関連部局からハローワーク情報や就労関連のチラシ・パンフレットを提供してもらい、コーナーに設置」（熊取町立熊取図書館）、「地域振興の関係機関を紹介してもらったり、発行されたチラシやパンフレット類を図書館で配布」（泉南市立図書館）との回答があり、連携に関心のある図書館には参考となる取り組みが行われている。大阪市立中央図書館では大阪市他部局(大阪産業創造館)と共催し、「ビジネス講座」を開催している。

【質問 17】 「ビジネス支援サービス」をはじめ、医療情報サービスや法情報サービスなど、特徴的なサービスを行っていますか？

いわゆる「課題解決型サービス」注(12)の実施状況について伺った。行っていると回答したのは31館（うち23館が大阪市分館）、「興味があるが、今は行っていない」と回答した図書館が多かった（27館）。「興味がなく、行う予定はない」と回答した6館を含めて特徴的なサービスを行っていないと回答した図書館が7館であった。

【質問 17-1】 ※【質問 17】で、ア. 行っている と回答した方にお尋ねします。行

っている特徴的なサービスを記入してください。

分館があり、図書館サービス網が整っている自治体（豊中市・堺市）では地域の実情にあわせて分館ごとに特徴のあるサービスを行っている。また、法情報・医療健康情報等、利用者の要望等に特化した図書館サービスを行っている自治体（池田市・高槻市・大阪狭山市・大東市・熊取町）もある。大阪市立図書館では全館で「商用データベース^{注(13)}によるビジネス・医療・法情報等の提供」を行っている。

【質問 18】 （「ビジネス支援」に限定しないで）利用者に対して、機器・無線 LAN 回線・電源の提供をしていますか？（オンラインデータベースを除く）（複数回答可）

「インターネット端末を提供している」が 23 館、「持込パソコンの電源貸出を提供している」15 館（うち 8 館が大阪市分館）、「無線 LAN を提供しているの」のが 3 館というようにそれぞれ対応している。「その他」として回答した 37 館（うち 23 館が大阪市分館）のなかで、大阪市立中央図書館では「LAN ケーブルを使用して、図書館のネットワークに接続できる情報コンセント^{注(14)}を設置。限定した Web サイトへのアクセスのみ可能」という提供を行っており、大阪市分館では「自己電源での持込パソコンの使用可。OPAC で有用サイト閲覧可能」という提供を行っている。また、その他と回答した 37 館うちの 7 館は「提供を行っていない」、1 館が「環境整備が出来ていない」と回答、5 館が無回答であったが提供は行っていないと推測され、回答を選択せず「提供していない」とコメントした図書館が 1 館あったため、合計の 14 館が「機器・無線 LAN 回線・電源等の提供を行っていない」と推測される。

【質問 19】 （「ビジネス支援」に限定しないで）利用者に対して、機器・無線 LAN 回線・電源の提供等に関してルールを定めていますか？（オンラインデータベースを除く）

「ルールを定めている」と回答した図書館が 45 館（うち 22 館が大阪市分館）で、「ルールは定めていない」と回答した図書館が 17 館（うち 1 館が大阪市分館）だが、このうちの 14 館は前問の回答より「機器・無線 LAN 回線・電源等の提供を行っていない」を行っていない図書館であると推測されるため、「ルールを定めていない」に該当する図書館は 3 館となり、機器・無線 LAN 回線・電源の提供を行っている図書館のほとんどがルールを定めて運用していると推定される。

【質問 19-1】 ※【質問 19】で、ア.「ルールを定めている」と回答した方にお尋ねします。どのようなルールなのか具体的にご教示ください。

1 度の利用時間を 30 分以内と設定し指定している図書館が 12 館あった。待ちがなければ延長等できるが、1 日の利用回数を制限している図書館もある。インターネットに関して、ほとんどの図書館が「有害サイト閲覧・メール・チャット・ダウンロード・プリントアウト」を不可としている。ただし「行政情報のプリントアウト」や「市政への意見投稿のためのメール」は可としている図書館もあり、図書館が市民の市政への参加をバックアップしている現状がうかがえる。過去にトラブルがあり持込 PC を不可の図書館も 1 館あった。大阪市立図書館では（分館も含めて）「原則自己電源使用」として運用している。

【質問 20】 スキルアップのため貴館職員は、「ビジネス支援」に関する研修等に参加したことがありますか？

「参加したことがある」と回答したのが 39 館（うち 23 館が大阪市分館）で、「参加したことはない」と回答したのは 27 館であった。

【質問 20-1】 ※【質問 20】で、ア.「参加したことがある」と回答した方にお尋ねします。どのような研修に参加してきましたか？具体的な内容をご教示ください。

15 館（うち 3 館が大阪市分館）が「大阪公共図書館協会（OLA）^{注(15)}より受託して当館が行っている参考業務^{注(16)}（ビジネス）研修」に参加している。「ビジネス支援図書館推進協議会によるデジタルライブラリアン講習会」で研鑽をつんでいる図書館（堺市立東図書館）もある。大阪市立図書館では（分館も含めて）「館内で商用データベース研修」を行っている。

【質問 20-2】 ※【質問 20】で、イ.「参加したことがない」と回答した方にお尋ねします。何故参加していないのですか？（複数回答可）

「研修参加の費用がない」と回答したのが 4 館（うち 1 館が大阪市分館）で、もっとも回答が多かったのが「研修に参加する時間がない、参加のために図書館を空けることができない」の回答で 21 館（うち 5 館が大阪市分館）あった。これらの回答は昨今の予算・人員削減の影響である推測される。「ビジネス支援に関する利用者の需要が見込めないため」と回答したが 9 館であった。その他の記述では「(図書館で) ビジネス支援サービスを行う

方針がない（サービスを行う必要性がない）」と回答した図書館が3館であった。

【質問 21】 中之島図書館では所蔵している新聞資料に関して新聞目録（解題付）注(17)発行しています。こちらを利用したことがありますか？（複数回答可）

「知っているが、利用したことはない」との回答が29館（うち8館が大阪市分館）ありもっとも多く、利用したことがあると回答したのは、Web版が15館（うち6館が大阪市分館）、プリント版が19館（うち11館が大阪市分館）であった。「利用したことがない(存在を知らなかった)」と回答したのが10館（うち3館が大阪市分館）であった。

【質問 22】 中之島図書館では図書館での調査に役立つ図書・雑誌、Web情報や、図書館を活用した調査のヒントをテーマごとにご紹介した「調査ガイド」注(18)を作成しています。こちらを利用したことがありますか？（複数回答可）

「知っているが、利用したことはない」との回答が31館（うち13館が大阪市分館）でもっとも多く、利用したことがあると回答したのは、Web版が19館（うち7館が大阪市分館）、プリント版が10館（うち3館が大阪市分館）であった。「利用したことがない(存在を知らなかった)」と回答したのが11館（うち2館が大阪市分館）であった。

【質問 23】 中之島図書館ではビジネス関連情報を掲載した「中之島図書館メールマガジン」注(19)を発行していますが、購読していますか？

「購読している」との回答が31館（うち22館が大阪市分館）ありもっとも多く、「知っているが、購読していない。」と回答したのが22館（うち1館が大阪市分館）であった。「購読していない(存在を知らなかった)」と回答したのが13館であった。

【質問 24】 中之島図書館（大阪府立図書館）がビジネス支援に関して、レファレンス・データベース等のセミナー・講座を企画・開催した場合、貴図書館は研修への参加を希望しますか？

「セミナー・講座に関心があるが、参加できるかどうか分からない」との回答が最も多く36館（うち18館が大阪市分館）であった。「参加を希望する」との回答が12館（うち3館が大阪市分館）で「出前セミナー・講座等、研修の形態により参加を希望する」との回答が6館あった。「セミナー・講座には関心はなく、参加しない」との回答が11館（う

ち2館が大阪市分館)であった。

【質問 24-1】 ※【質問 24】で、ア・イ・ウ と回答した方にお尋ねします。セミナー・講座についてうかがいます。どのような研修を希望されますか？希望する研修内容を具体的に上げてください。

多くの図書館より研修への希望についてご記入いただいた。各館の事情により希望する研修内容は様々であるが、具体的なレファレンスや実際の業務での事例紹介等、また連携のための企画・立案についてなど、実務に直結した研修への要望が強い。それぞれの研修内容の実現については検討を要するが、大阪府立図書館は市町村立図書館員のスキルアップの為、可能な限りのサポートを行っていかなければならない。

(以下回答転記)

- ・ビジネス参考資料の紹介や使い方、収集の方法
- ・具体的事例に基づいた、検索実習のかたちの研修を希望します。
- ・役立つ資料やサイトの紹介。その他、次のような研修があったらいいと思います。
 - ビジネス支援が具体的に役立つ事例の紹介
 - 企業への営業・PRの仕方自治体内の他部署や商工会議所などとの連携のあり方
(具体例などありましたら)
- ・待っていないで利用者に積極的に働きかけるには？
- ・具体的なレファレンス内容及び、どのようなツールを使用し、回答に導かれたのかを知りたいので、実務研修があれば受講してみたい。
- ・実際に利用が多いレファレンス事例に基づいて、どういったツールで回答するのか教えてもらいたいです。
- ・レファレンス事例紹介(詳しく)など
- ・ビジネス支援サービスを始める際の入門編の研修。他の図書館の取り組みについて
- ・基本的な講座だけでなく、それらを受講した者を対象に、少し発展的な内容のもの
- ・そもそもどのような需要があるのか、それを知りたい。ビジネス支援という言葉だけが独り歩きして、具体的に何をすべきなのかがわかりにくい。
- ・選書について、PR方法について、地域との連携について (まずどこに話を持ってい

けばいいのか等、最初の一步について伺いたい)

- ・ビジネス支援の利用体験を、利用された企業・団体から忌憚なく伺いたい。有名な事例紹介は知らない。また、地元商店街や零細企業に対して考えられるサービスにどのようなものがあるか。その他、行政の他部門（経済局など市長部局の担当セクションや図書館のサービス地域にある市区役所）との協働、折衝の仕方や、サービスの対外アピールの方法など、それらを知り、考えることができるセミナー・講座を開いてほしい。
- ・企画・立案のノウハウ、連携先開拓のノウハウ（実際の異業種交流会等でもよい）
- ・（大阪）府立図書館でしか扱っていないデータベースの使い方講座
- ・過去の調査例からどのような支援をされているのか。どう役立てることができるか示唆が得られるようなもの
- ・先進的な事例の紹介（テーマ：レファレンス、類縁施設との連携などについて）
- ・データベースのかしこい使い方について（こういう検索すると良いといったような具体的なものを教えていただけたらありがたいです）
- ・具体的な希望はないが、どちらかといえばデータベースよりレファレンスについてがよい。
- ・レファレンス・データベースの活用の仕方
- ・起業支援の研修、小さな会社の作り方など
- ・需要が無かったため、具体例は思い浮かびませんが、将来必要になるかもしれないので、関心はあります。
- ・中之島図書館所蔵の資料を使ったレファレンス研修
- ・地域に合ったビジネス支援の進め方、資料の収集方法
- ・コストをかけない効果的な手法などを具体的な実践例を交えて紹介してくれる研修など
- ・ビジネス関係オンラインデータベースの利用方法
- ・ビジネス業界のトレンドや、それに関連したレファレンス事例及び回答方法などの講座
- ・人・お金がない中でも出来る工夫や、頼りになる情報源の提示など、新しくビジネス支援を始めていけるような土台作りの講座
- ・先進館の実例など
- ・自治体の規模や立地等で、求められる情報が変わってくるので、より地元に着したサービスができるような研修を希望
- ・予算及び職員数が少ない館で、兼務でもはじめられるようなビジネス支援のイロハについての研修

【質問 25】 「ビジネス支援」に関して、中之島図書館からどのような協力・支援を望みますか？具体的にご教示下さい。

各図書館から希望として上がっているのは、所蔵資料の提供、ビジネス支援サービスを行うにあたっての実務上のノウハウの提供や業務上参考となる資料リスト・パスファインダーの提供、レファレンス支援、類縁機関や専門機関との仲介、ビジネス支援情報の収集及び発信等、また規模や地域によって違う図書館ごとの企画・立案等についてのアドバイス等、様々である。

ビジネス支援サービス先行館として、また大阪府域の図書館をまとめていく府立図書館としての当館に対して(当館による)市町村立図書館への協力・支援に対する期待が大きいと感じられる。

(以下回答を転記)

- ・府の発行している資料など、ビジネス支援に役立つものがあれば知らせていただきたい。
- ・府のビジネス支援施設等に、府内の図書館でビジネス支援に力を入れているところを伝えていただきたい。(チラシ等の送付を促すなど)
- ・大阪市域ばかりではなく、大阪府内全域(各市町村)についての情報を収集していただければ幸いです。
- ・当館資料で対応できないときの協力支援(資料収集の支援)
- ・レファレンス時に紹介してもよい類縁機関・専門機関のリスト作成
- ・今後、ビジネスについてのレファレンスがあった場合、e-レファレンスによる協力・支援を望みます。
- ・ビジネスの講座等を企画したいが、予算等の都合もあり、講師の紹介をお願いしたい。
- ・門真市に関する情報の共有
- ・今のところ市民利用者からの要望があまりなく、人員・予算の関係上積極的なビジネス支援サービスは行っていないが、今後は増加するであろうニーズがあると考えているのでいろいろ教えていただきたいと思っております。
- ・有用なデータベースの紹介、連携機関の紹介や仲介など
- ・市町村立が助けを求めた時に単に答を返すだけでなく、市町村立でもこれだけのこと

ができるという指導（ツールやノウハウの伝授など）も合わせて、バックアップしていただきたい。

- Web で提供されている情報のよりいっそうの充実
- 府内の横断的な連携のノード的な支援
- 他府県の図書館が行っている特徴的なビジネス支援の事例をまとめて、情報提供していただきたい。
- 中之島図書館ホームページ「ビジネス支援サービス」コンテンツのさらなる充実
- 府下の情報を交換できる場になってほしい
- レファレンス事例集、またはレファレンスまで行かないインフォメーション事例を見れるようにしてほしい。
- 自館でのビジネス支援サービスを構築するのに参考になる資料リスト・パスファインダーの提供など
- 様々なビジネス専門分野の資料の貸出
- インターネットでのレファレンス受付 相互貸出資料の範囲拡大
- これまでもしていただいておりますが、引き続き研修や情報提供をお願いします。
- ビジネス支援を始めるにあたり、何から始めたらよいかを知りたい。
- ビジネス支援で必須もしくはあると良い資料のおすすめブックリストのようなものがあれば参考にさせてもらいたい。
- 講座等行う場合の講師の紹介・HP上でのパスファインダーの追加
- ブックリストなど資料情報の支援
- 大小様々な図書館の現況を見知る機会が多いかと思うので、こんなことが出来るのでは？という具体的なアドバイスや提案を、図書館ごと（規模別など）の実情に沿わせた形で発信いただけたら嬉しく思います。
- 有料DB等での調査を要するレファレンスを受けた場合のバックアップ（電話で申込みでき、内容にもよりますが、速やかに回答いただけると有難いです。）
- レファレンスサービスなど

4. まとめ ～調査結果と当館の取り組み

今回のアンケート調査の結果、市町村立図書館での「ビジネス支援サービス」の現状について様々なことが確認できた。

多くの市町村立図書館で「ビジネス支援サービス」を行うために必要な資料の所蔵が十分であるとは言えない。特に高度なレファレンスを行うための参考図書類の所蔵は少なく、専門的なデータベース・CD-ROM 等は、一部のサービス先行館を除いて、ほとんど導入されていなかった。担当者が配置されている図書館は少なく、所蔵しているビジネス関連資料の展示等や利用案内・資料リスト等の作成・配布も一部のサービス先行館を除いて、ほとんど行われていなかった。類縁機関や専門機関との連携のもとで行うレフェラル・サービス^{注(20)}に関しても多くの図書館で行われていない。また、大阪府域全体の1/4強(14館)の市町村立の図書館で「機器・無線LAN回線・電源等の提供」が行われていないと推測される。

とはいえ、一部のサービス先行館を除いて、「ビジネス支援サービス」が行われていないということではない。回答からは、市町村立図書館が地域の身近な情報拠点として、それぞれの地域での要望をくみ取り、工夫して出来ることからサービスを行っている現状が読み取れ、「ビジネス支援サービス」が「課題解決型サービス」の一つとして市町村立図書館で根付きつつある姿がうかがえる。また、レフェラル・サービス等を行っていない図書館の多くは、他機関等との連携への強い関心を持っている。

このような状況の中で大阪府立図書館は、来館者への直接サービス実施により、「ビジネス支援サービス」未実施地域及び、専門的な資料が未所蔵のため市町村立図書館での回答が困難な調査要求に答えていくことにより、大阪府域における「ビジネス支援サービス」をカバーしていくことと、市町村立図書館それぞれが「ビジネス支援サービス」を行っていく、もしくは立ち上げていくためのきめ細かな支援を行っていく必要がある。

直接サービスについては、来館・非来館に関わらずこれまで以上にサービスを展開し、利用者と利用者の求める情報を結びつけるための先進的な事業を行うことにより、「ビジネス支援サービス」を充実させ、利用者の要求に応じて行きたい。

市町村立図書館への具体的な支援となる施策として、継続して行っているのが研修である。**【質問 24-1】**の回答にもあるように参考業務(レファレンス・サービス)に関する研修の希望が多かった。当館は、「参考業務実務(ビジネス)研修」を大阪公共図書館協会

(OLA) より受託・実施しているが、2012(平成 24)年 2 月に開催した「参考業務実務 (ビジネス) 研修」の際、研修担当者が受講希望者に研修内容について事前に確認したところ、大きく 2 つの希望 (初心者向け及び中級者向け) があった。「ビジネス支援サービス」自体が新しいため、現場で何年も働いているベテラン職員が初めて業務を担当することもあり、研修では「初心者向け」を希望するケースが多いが、一方でサービス実施館職員からの「中級者向け」のニーズも高まってきており、この研修では 2 種類の研修内容を設定した。今後も研修内容については、対象者の実状に合わせた工夫を行っていくことが必要である。

連携や催しについての企画・立案のノウハウ等を学びたいという希望も多かった。そのため、2012 (平成 24)年 3 月に、参加各図書館での運営に役立てていただくことを目的とし、費用・予算をかけずに他機関と連携して独自のサービスを実践している市町村立図書館の現状報告を中心とした研修「中之島図書館 図書館職員スキルアップセミナー 連携しよう！」を企画・開催した。注(21)

研修に関しては、【質問 24】での「出前セミナー・講座等、研修の形態により参加を希望する」の回答館 (6 館) だけでなく、【質問 20-2】の質問での「研修参加の費用がない(4 館うち 1 館が大阪市分館)」、「研修に参加する時間がない、参加のために図書館を空けることができない(21 館うち 5 館が大阪市分館)」との回答に対しても、当館で行っているビジネス関連の「セミナー・講座」等の催しについて、市町村立図書館へ職員を講師として派遣して研修を行う「出前(出張)セミナー・講座注(22)」のような形態での研修を提案していきたいと考えている。「セミナー・講座」の内容は、それぞれの図書館と協議して、図書館の状況、地域の事情に合わせた形で作成するのが望ましいであろう。

また、研修等催しの開催だけでなく、当館での取り組みにより集積した情報や成果は、市町村立図書館の「ビジネス支援サービス」をサポートするためにも、広く活用できるよう適切な情報伝達を行うとともに、情報の共有化を進めていきたい。

5. おわりに

市町村立図書館の多くはすべての分野を担う総合図書館であり、ある分野に特化した専門的な図書館は非常に少ない。所蔵する資料からも総合図書館が実施する「ビジネス支援サービス」は専門的な図書館が行うサービスとは明らかに違っている。

中之島図書館において実践してきた「ビジネス支援サービス」が立地上から市場調査や企業調査、また利用者であるビジネスパーソンのキャリアアップ等に重きをおいた「ビジネス支援サービス」であり、必ずしも市町村立図書館での「ビジネス支援サービス」のニーズとは必ずしもマッチせず、モデルケースにはならないという部分があるかもしれない。けれども、今回のアンケートの回答からは、サービス先行館としての経験とビジネス関連情報の集積・提供に対する期待が強く感じられる。

商都といわれる大阪では、今後もビジネスに関する資料や情報を必要とする人は少なからず存在するであろうし、求められるサービス内容も多岐にわたっていくと推測される。それに対して、今まで以上に府立図書館・市町村立図書館間でお互いが補完しあうような連携・協力が重要であり、その上で新たな価値を生み出すような施策の立案が必要になってくるであろう。

今回の調査結果から、市町村立図書館での「ビジネス支援サービス」についての現状の把握と改善・向上に資する様々な情報を得ることができた。今後はこの調査結果を踏まえた上で、大阪府域での「ビジネス支援サービス」の向上と市町村立図書館とのさらなる連携をめざしていきたい。

注

注(1) ビジネス支援図書館推進協議会

ビジネス支援図書館推進協議会は図書館の持つ情報蓄積をベースに、Web やデータベース等を装備して IT 化を図り、これを運用する司書を養成して、図書館に創業とビジネスを支援する機能を付加した「ビジネス支援図書館」が全国に生まれることを支援するために、2000(平成 12)年 12 月に設立された。

【ビジネス支援図書館推進協議会ホームページ】 (Last access 2012. 02. 29)

<http://www.business-library.jp/index.html>

注(2) CSR、CSR 報告書

CSR とは=Corporate Social Responsibility の略で、[企業の社会的責任]と訳される。

CSR 報告書とは企業が、環境や社会問題等に関して倫理的な責任を果たすべきとする CSR の考え方に基づいて行う、社会的な取り組みをまとめた報告書。

【リサーチ・ナビ CSR 報告書 (国立国会図書館)】 (Last access 2012. 02. 29)

http://webcache.googleusercontent.com/search?hl=ja&gbv=2&gs_sm=c&gs_upl=145111451101312011111010101312131213-11110&q=cache:oMqPEba_kZIJ:http://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-102598.php+csr%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8%E3%81%A8%E3%81%AF&ct=c1nk

注(3) なるには BOOKS シリーズ

現代社会の多くの職種をカバーする青少年向け最大の職業ガイドシリーズ。発行はペリかん社。

【なるには BOOKS ホームページ (ペリかん社)】 (Last access 2012. 02. 29)

<http://www.perikansha.co.jp/Search.cgi?mode=NARU&key=0&word=なるには Books>

注(4) 日経テレコン 21

日本最大級の会員制ビジネスデータベースサービス。過去 30 年分の新聞・雑誌記事から国内外の企業データベース、人物プロフィールなど、幅広いビジネス情報を収録している。

【日経テレコン 21 ホームページ (日本経済新聞デジタルメディア)】 (Last access 2012. 02. 29)

<http://t21.nikkei.co.jp/public/guide/about/index.html>

注(5) レクシスネクシス(Lexis Nexis) J P

判例法令、行政審決、法律雑誌など多種多様な法律情報を収録した日本最大級の日本法総合データベース。

【レクシスネクシスホームページ（レクシスネクシス・ジャパン）】（Last access 2012.02.29）

<http://www.lexisnexis.jp/ja-jp/Products/lexisnexis-jp.page>

注(6)住民生活に光をそそぐ交付金

「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」(2010(平成22)年10月8日閣議決定)において、「新たな交付金を創設し、これまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野(地方消費者行政、DV対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくり)に対する地方の取組を支援する」とされたことを踏まえ、平成22年度補正予算において、地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)が創設された。

【片山総務大臣閣議後記者会見の概要(2010(平成22)年10月26日 総務省)】

(Last access 2012.02.29)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/kaiken/36590.html

【地方財政白書 平成23年版 第3部 2 (2) エ (イ)住民生活に光をそそぐ交付金】

(Last access 2012.02.29)

http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/chihou/23data/23czb3-2.html

注(7)パスファインダー

特定のテーマに関する文献、情報の探し方・調べ方の案内。提供方法としてはリーフレット形式(紙媒体資料)やWeb上での公開などがある。

【リサーチ・ナビ 公共図書館パスファインダー集(国立国会図書館)】(Last access 2012.02.29)

http://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/pubpath.php

注(8)大阪産業創造館

大阪市経済局の中小・ベンチャー企業支援拠点として2001(平成13)年開業、(財)大阪都市型産業振興センターが運営し、経営相談・セミナー・ビジネススクール・商談会・交流会など多種多様なサービスで中小企業をサポートしている。

【大阪産業創造館ホームページ】(Last access 2012.02.29)

<http://www.sansokan.jp/>

注(9)規格、(財)日本規格協会

規格とは、主に産業や技術の分野において、製品・材料、または工程等に関して定義された基準のことである。(財)日本規格協会は、工業標準化及び規格統一に関する普及ならびに啓発等を図り、技術の向上、生産の効率化に貢献することを目的にしている。大阪市にある関西支部では国内外の規格の閲覧が可能。

【(財)日本規格協会ホームページ】 (Last access 2012.02.29)

<http://www.jsa.or.jp/>

注(10)JETRO(ジェトロ)ビジネス・ライブラリー

日本貿易振興機構(ジェトロ)の海外事務所を通じて収集した世界各国の統計、会社・団体名簿、貿易・投資制度などの基礎的資料、関税率表などの実務に直結する資料等を所蔵している国際ビジネス専門図書館。東京と大阪に設置されており、各種データベースも利用可能。

【ジェトロ・ビジネスライブラリーホームページ】 (Last access 2012.02.29)

<http://www.jetro.go.jp/library/>

注(11)エル・ライブラリー(大阪産業労働資料館)

大阪の産業、労働運動、労務、経営に関する歴史的資料を多数所蔵し、最新の労務管理情報・賃金データなども収集している専門図書館。社員研修用ビデオも利用できる。

【エル・ライブラリーホームページ】 (Last access 2012.02.29)

<http://shaunkyo.jp/>

注(12)「課題解決型サービス」

「図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会」より、昨今の環境の変化などに起因する地域や個人の課題を解決していくため、公立図書館を地域の情報拠点と位置づけた(ハブとした)地域公共ネットワークの在り方と新しい「課題解決型のサービス」の提供についての提言が行われた。

【地域の情報ハブとしての図書館(課題解決型の図書館を目指して)(文部科学省ホームページ)】

(Last access 2012.02.29)

http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/houkoku/05091401.htm

注(13)商用データベース

企業等が、特定の分野に関して集めた情報を、営利を目的として有償で利用者にデータベースを提供する

サービス。主にインターネットを経由してパソコンで利用される。

【中之島図書館のオンラインデータベースの使い方】(Last access 2012.02.29)

http://www.library.pref.osaka.jp/nakato/guide/oldb_use.html

注(14)情報コンセント

建物内部に配線システム(LANなど)を付設し、PCなどの端末をコンピューターネットワークに簡単に接続できるように、壁などに設けられた接続口(ソケット)のこと。

注(15)大阪公共図書館協会(OLA)

大阪公共図書館協議会は、大阪府域における図書館事業の振興及び相互間の協力をはかることを目的に、域内の公共図書館により構成されている。

注(16)参考業務(レファレンスサービス)

利用者が研究・調査等のために必要な情報・資料を求めた際に、図書館員が情報そのものかそのために必要とされる資料を検索・提供・回答することによってこれを助ける業務。調査相談(業務)とも称される。

【調査相談(レファレンス)サービス(大阪府立中央図書館)】(Last access 2012.02.29)

<http://www.library.pref.osaka.jp/reference.html>

注(17)(中之島図書館)新聞目録

中之島図書館ではビジネスパーソンをサポートするため、様々な「業界」を網羅した各種業界新聞を400誌以上所蔵している。これら業界新聞のほとんどが、各新聞社様からのご厚意により寄贈いただいたものである。新聞目録にはそれぞれの新聞の内容を解説する解題を添付している。

【(大阪府立中之島図書館)新聞室所蔵業界新聞業種別一覧】(Last access 2012.02.29)

http://www.library.pref.osaka.jp/nakato/busi/p_gyokai.html

【(大阪府立中之島図書館)新聞室所蔵新聞一覧】(Last access 2012.02.29)

http://www.library.pref.osaka.jp/nakato/busi/p_list.html

注(18)(中之島図書館)調査ガイド

利用者が図書館での調査する時に役立つ、図書・雑誌、Web情報や、図書館を活用した調査のヒントをテーマごとにご紹介してまとめたもの。中之島図書館では「ビジネス支援関連」「大阪資料・古典籍関連」

についての調査ガイドを作成(2012.03 現在 30 種)、館内での配布とともに、当館のホームページにて公開している。

【(大阪府立中之島図書館) 図書館調査ガイド】(Last access 2012.03.30)

<http://www.library.pref.osaka.jp/nakato/guide.html>

注(19)中之島図書館メールマガジン

月2回テキスト形式で発行している中之島図書館発行のメールマガジン。当館のお知らせやセミナーや展示会等の開催・申込案内、新着図書紹介、その他ビジネス支援に関するトピックを無料で配信している。

【中之島図書館メールマガジン】(Last access 2012.02.29)

http://www.library.pref.osaka.jp/nakato/m_index.html

注(20)レフェラル・サービス

利用者が求める情報や資料に対して、その分野の適切な専門機関等に照会して情報を入手・提供するサービス、また利用者を適切な専門機関等へ紹介・仲介するサービス。

注(21)「中之島図書館 図書館職員スキルアップセミナー 連携しよう！」

大阪府域の市町村立図書館と他機関等の連携におけるサービス実践報告により、参加各館での企画・運営に役立てることを目的に企画された研修。下記 URL にて発表事例の説明用資料及び参加者アンケート結果を PDF ファイルで公開している。

【大阪府立中之島図書館 図書館職員スキルアップ研修 連携しよう！】(Last access 2012.03.30)

<http://www.library.pref.osaka.jp/nakato/event/skillup2011.html>

注(22)出前講座

大阪府立中央図書館では 2011(平成 23)年度より大阪府域市町村図書館に対して「情報検索出前講習会」を実施している。

参考文献

- (1) 藤井兼芳・前野貞子「ビジネス支援開始から5年 業界新聞を中心とした新聞室の現状」
43頁-61頁、『大阪府立図書館紀要』38 2009年 (Last access 2012.02.29)
http://www.library.pref.osaka.jp/lib/kiyo_pdf/kiyo3802.pdf
- (2) 藤井兼芳「中之島図書館ビジネス支援サービス経過など(年表)」 23頁-34頁、
『大阪府立図書館紀要』37 2008年 (Last access 2012.02.29)
http://www.library.pref.osaka.jp/lib/kiyo_pdf/kiyo3702.pdf
- (3) 大阪府立中之島図書館要覧 2011 ビジネス支援サービス
(Last access 2012.02.29)
<http://www.library.pref.osaka.jp/nakato/yoran/2011/yoranN11-0910.html>
(中之島図書館) 過去の催し物
http://www.library.pref.osaka.jp/nakato/k_moyosi.html
- (4) 「ビジネス支援図書館サービス 全国アンケート報告」(ビジネス支援図書館推進
協議会) (Last access 2012.02.29)
<http://www.business-library.jp/activity/info.html#chosa>
- (5) 田村俊作「ビジネス支援図書館サービス全国アンケート中間集計結果」『ビジネス
支援図書館推進協議会・メールマガジン』13号 2011年10月15日発行
(Last access 2012.02.29)
<http://archive.mag2.com/0001054500/index.html>
具体的な集計結果のデータ等
<http://www.business-library.jp/pdf/111006BL-13M.pdf>